

事業コード	03050219			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	林業事業体経営継続緊急支援事業				施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化					
					指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化					
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	間伐・造林班		(tel)	1917	担当課長名	沼倉直人	担当者名	小塚弘直
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度		

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う木材需要の落ち込みによって、林業事業体における原木販売収入が減少していることから、原木生産を伴わない保育事業等の実施により、林業従事者の就労の場の確保と林業事業体の経営安定化を図る必要がある。

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 （時期： R02 年 05 月）
ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 （具体的に ）
ニーズの具体的内容

原木生産を主な事業としている林業事業体から、経営の安定化と雇用している林業従事者の就労支援を早急に実施するよう求められている。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

原木生産を主たる収益事業としている林業事業体の経営が安定化し、雇用が維持される。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

事業の実施主体	県、森林組合
事業の対象者・団体	県民、林業事業体
達成のための手段	県有林及び荒廃した里山林の整理伐や除伐等を実施。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

新型コロナウイルス感染症の影響により、木材需要が減少していることから、生産を伴わない施業の支援が妥当である。また、単なる休業補償等ではなく、施業の実施により、今後の生産活動にもつなげる取組である。

5．事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	県営林緊急整備事業	県営林における広葉樹林の整理伐（不用木の伐採）の実施。	54,575	0	0	0	0	0	54,575
02	里山林緊急整備事業	荒廃した里山林におけるスギ人工林の除伐や広葉樹の整理伐等の実施に対する助成。	21,539	0	0	0	0	0	21,539
財源内記		左 の 説 明	76,114	0	0	0	0	0	76,114
国 庫 補 助 金			0	0	0	0	0	0	0
県 債			0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源			76,114	0	0	0	0	0	76,114

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
事業の期待される成果		林業事業体による除伐や整理伐の実施により林業従事者の雇用の維持ができる。								
指標	指標名	県営林緊急整備、里山林緊急整備 実施面積（ha）							指標の種類	
	指標式	県営林緊急整備、里山林緊急整備 実施面積（ha）							○ 成果指標 ● 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a			235					235	
	実績b			データ等の出典						
	東 北			林業木材産業課調						
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b			データ等の出典						
	東 北									
	全 国									
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
事業の必要性										
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性										
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う木材需要の落ち込みにより、木材を生産する林業事業体に大きな影響が生じていることから、速やかに経営の安定化と従事者の雇用維持を確保するため必要である。										
住民ニーズに照らした事業の必要性										
木材需要の落ち込みにより、林業事業体の経営が圧迫されていることから、経営の安定化と林業従事者の雇用確保が早急に求められている。										
事業の県関与の必要性										
☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの										
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの										
新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響を受けた林業事業体は県全域に存在しており、広く支援するためには県が実施する必要がある。										

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
○ 重点事業 ○ その他	